

チリ経済情勢報告(2026年1月)

<概要>景気は回復している。

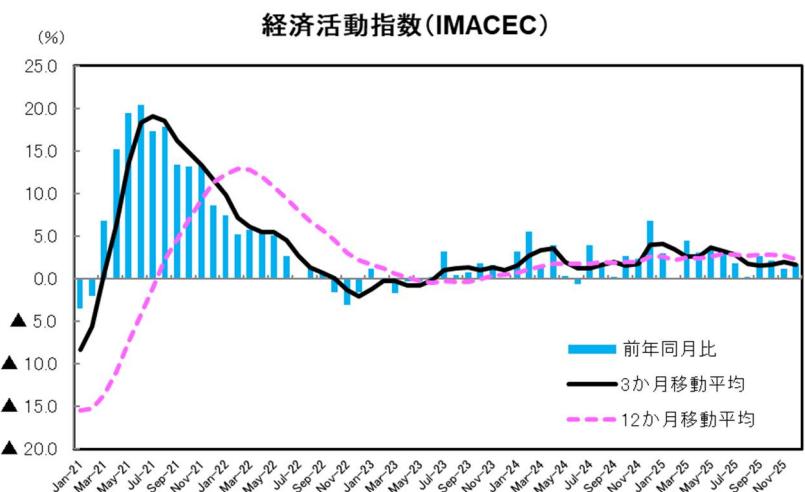
- 消費は改善している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは良化している。
- 失業率は下落している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、次期政権の掲げる政策、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－ 前年同月比 1.7%－

12月のIMACECは、前年同月比1.7%（季節調整済前月比は0.6%）となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲8.1%、非鉱業部門は同3.0%であった。季節調整済前月比では、鉱業は▲1.0%、非鉱業部門は0.8%となった。



(2) 消費－改善している－

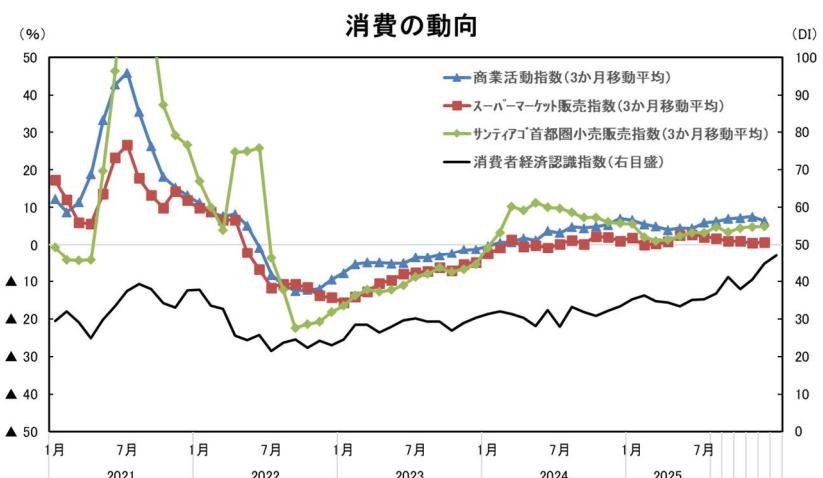
①12月の商業活動指数（実質、INE公表）は、前年同月比5.9%、同指数の小売業（除く車）は同4.0%となった。

②12月のスーパーマーケット販売指數（実質、INE公表）は、前年同月比▲1.5%となった。

③12月のサンティアゴ首都圏州小売販売指數（チリ商工会議所公表、既存店、暫定値）は、前年同月比3.2%となった。

④1月の消費者経済認識指數(IPEC、Gfk Adimark公表)は47.0(前月差2.1)、個人の景気認識(現状)は42.9(同2.6)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤1月の新車販売台数は、25,301台（前年同月比▲2.1%）となった。

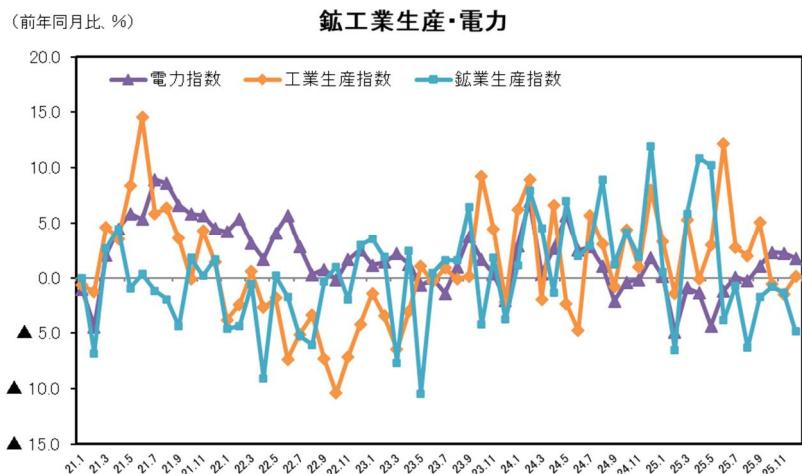


(3) 鉱工業生産、電力－工業は増加、鉱業は減少－

12月の工業生産指数は、前年同月比0.1%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度1.1%）、飲料・アルコールが減少（同▲0.8%）に寄与した。

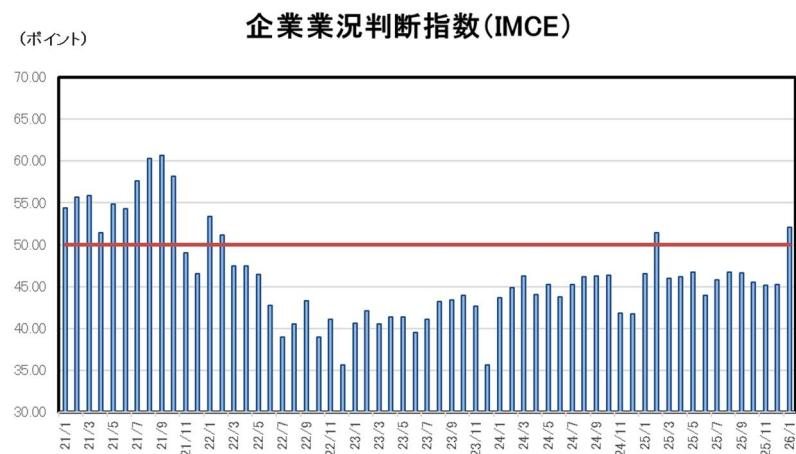
12月の鉱業生産指数は、前年同月比▲4.8%、銅生産量は同▲4.7%となった。

12月の電力指数は、前年同月比1.8%となった。



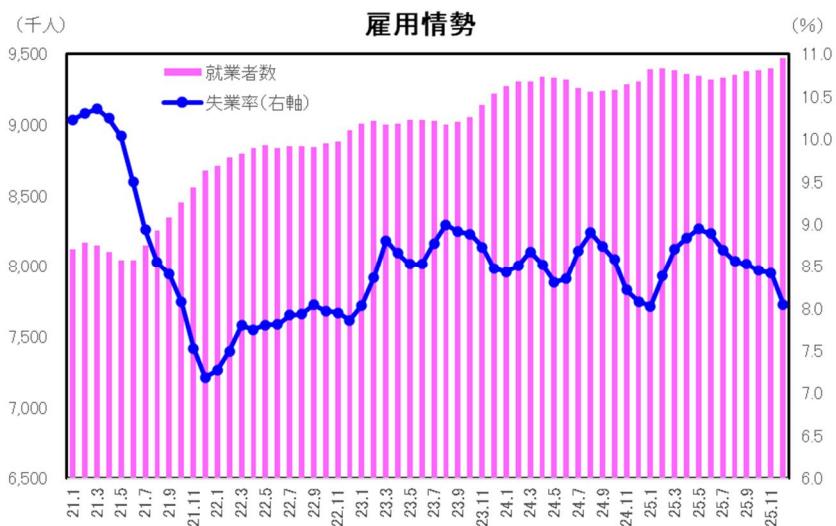
(4) 企業の業況判断－良化－

1月のIMCE（企業業況判断指数）は52.1ポイントで、前月差6.8ポイントとなり、11か月ぶりに中立点を上回った。内訳を見ると、鉱業が63.8（同21.2ポイント）、商業が57.6（同4.0ポイント）、製造業が47.5（同2.4ポイント）、建設業が42.0（同5.0ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は下落－

10～12月期の失業率は8.0%（前年同期差▲0.0%）と、高い水準にある。労働力人口は17万8,521人増加（前年同期比1.8%）、就業者数は16万7,210人増加（同1.8%）し、失業者数は1万1,311人増加（同1.4%）している。就業者数を職業別にみると、管理・支援サービスが前年同期比寄与度0.8%と増加に寄与し、公務が同▲0.7%と減少に寄与している。



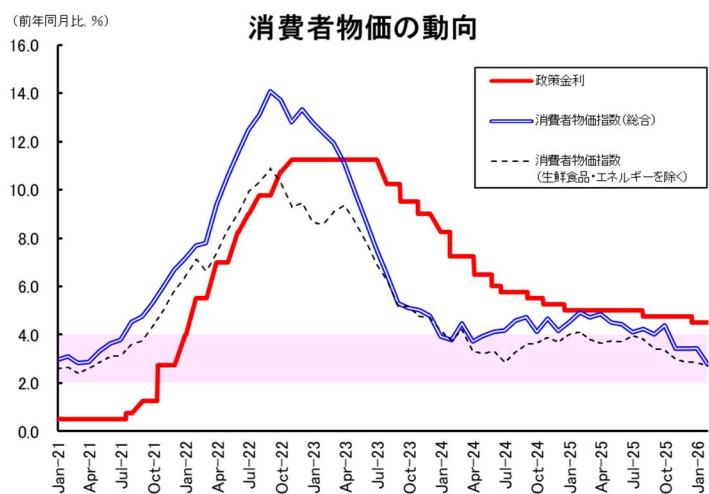
12月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比5.9%、実質は同2.4%となった。

(6) 物価－上昇している－

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は2.8%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、レストラン・ホテル(6.3%)、教育(5.4%)等が上昇した。なお、生鮮食品・エネルギーを除く指数は、前月比0.7%、前年同月比2.7%であった。

中央銀行アンケート(2月)によるインフレ期待は、1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比3.8%、前年同月比は12.8%となった。鉱業(前年同月比22.8%)、電気・ガス・水道(同11.5%)等が上昇した。

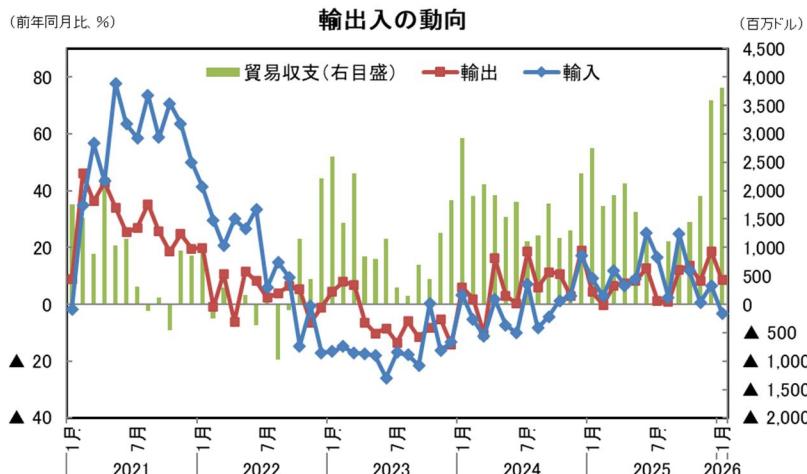


(7) 貿易－黒字となっている－

① 1月の輸出額(FOB)は、106.8億ドル(前年同月比8.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品55.6億ドル(同12.1%)(輸出額全体の52.0%)、農林水産品18.2億ドル(前年同月比▲8.3%)(輸出額全体の17.0%)、製造業品33.0億ドル(前年同月比13.9%)(輸出額全体の30.9%)となった。鉱業品のうち、銅は45.5億ドル(前年同月比7.9%)(鉱業品輸出額全体の81.8%)となった。

② 1月の輸入額(FOB)は、68.7億ドル(前年同月比▲3.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財20.5億ドル(同▲3.6%)、中間財36.1億ドル(同▲9.7%)、資本財17.0億ドル(同11.4%)となった。

③ 1月の貿易収支(FOB)は、38.1億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓・米貿易

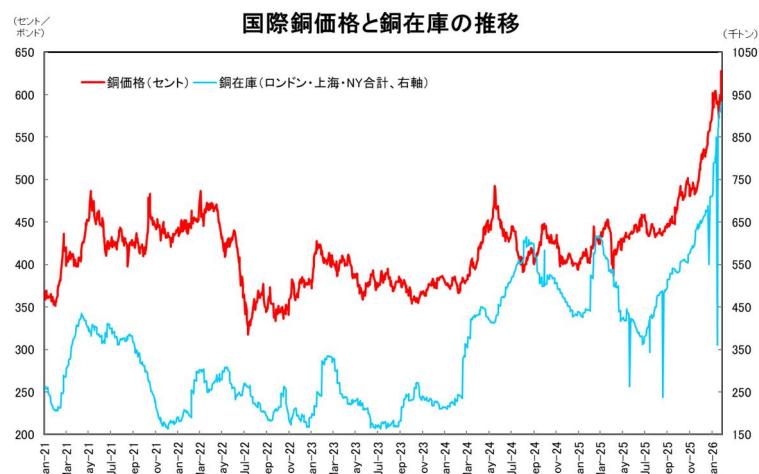
- ① 対日貿易(FOB)：1月の貿易額は、輸出額9.6億ドル(前年同月比13.5%)、輸入額1.6億ドル(同4.2%)、貿易総額では11.2億ドル(同12.1%)となった。
- ② 対中貿易(FOB)：1月の貿易額は、輸出額42.5億ドル(前年同月比▲6.0%)、輸入額21.5億ドル(同7.1%)、貿易総額では64.0億ドル(同▲2.0%)となった。
- ③ 対韓貿易(FOB)：1月の貿易額は、輸出額5.6億ドル(前年同月比33.2%)、輸入額1.1億ドル(同▲12.8%)、貿易総額では6.6億ドル(同22.8%)となった。
- ④ 対米貿易(FOB)：1月の貿易額は、輸出額15.0億ドル(前年同月比19.5%)、輸入額11.8億ドル(同▲21.3%)、貿易総額では26.9億ドル(同▲2.7%)となった。

2. 市場の動き

(1) 國際銅価格－上昇－

1月の國際銅価格は、1ポンド5.70ドル(2日)で始まった。月末には6.06ドル(30日)と前月末比6.9%で終了した。

1月の銅在庫は、710,476トン(2日)で始まり、月末には932,082トン(30日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

1月の為替は、1ドル905ペソ(2日)で始まった。その後、月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末には869ペソ(30日)と前月末差▲31.6ペソのペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、10,428ポイント(2日)で始まった。その後上昇し、月末には11,421ポイント(30日)と前月末比9.0%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) ボリッチ大統領がstartuplab.01を開所(チリ産業公社(CORFO)及びチリ財団(Fundación Chile)が推進する新たな科学・技術・イノベーション拠点):チリ経済・振興・観光省プレスリリース

1月14日、チリ経済・振興・観光省は、チリにおける新たな科学・技術・イノベーション拠点の開所についてプレスリリースを発出した。

ボリッチ大統領、ガルシア経済・振興・観光大臣兼エネルギー大臣、チャウアン鉱業次官、バジェ科学技術知識イノベーション大臣が出席し、startuplab.01が正式に開所した。本式典には、官民代表者、起業家、イノベーションエコシステムの関係者も参加した。

NIDO Lucia(テリトリア社のイノベーションと起業に専念する新しい不動産プロジェクト)にあるstartuplab.01は、チリ産業公社(CORFO)及びチリ財団が推進するイニシアティブであり、才能、科学及び技術を連携して、チリ及び世界が直面する現実の課題に対する解決策を加速させる場となることを目指して設立された。

本プロジェクトには、チリ銅公社(CODELCO)がチリ国営銀行(Banco Estado)及びIDB Labとともに新たな創設パートナーとして参加し、チリから世界に向けて影響力のあるイノベーションを拡大することを目指す官民連携を強化している。

ボリッチ大統領は、開発の原動力としてのイノベーションと起業の役割、そして才能、技術及び協力を結びつける取組の強化の重要性を強調し、ガルシア経済・振興・観光大臣兼エネルギー大臣は、startuplab.01が国の発展にとって重要なことを説明した。

(2) チリの公的債務が新記録を更新し、1980年代以来初めてGDPの43%を超えた:報道

1月14日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリの中央政府総債務が過去最高水準を記録したことについて報じた。

構造的赤字と並んで、公的財政の健全性を示す指標の一つが、中央政府の総債務額である。この20年間、総債務額は増加傾向にあり、専門家や財政評議会(CFA)などの機関から警鐘が鳴らされてきた。財務省予算局(Dipres)の最新統計は、こうした懸念を裏付けるものである。

1月初めに更新された四半期ごとの公的債務報告書によると、国家機関の総債務残高は、2025年第3四半期末時点で国内総生産(GDP)の43.3%を占め、少なくとも1980年代以来の過去最高を記録した。これは、第2四半期末と比較して0.6ポイントの増加となる。これにより、GDPに対する債務の割合は、1990年に記録した過去最高(GDPの42.9%)を上回った。

過去20年間の傾向を見ると、2007年は経済規模の3.9%という最低水準に達したが、2008年以降、上昇傾向に転じ、財政二重ルールで定められた45%という慎重な上限値をほぼ超えようとしている。2025年第3四半期末の総債務残高は1,491億8,200万米ドルで、前四半期比9億300万米ドルの増加となった。このうち967億1,900万米ドルは国内市場で発行された債務、524億6,200万米ドルは海外債務である。

(3) チリとボリビアの外務大臣が会談し、二国間関係の現状を協議:チリ外務省プレスリリース

1月15日、チリ外務省は、チリとボリビアの外務大臣会談についてプレスリリースを発出した。

1月15日、バン・クラベレン・チリ外務大臣とアラマヨ・ボリビア外務大臣は、サンティアゴで会談を行い、二国間関係の現状と両国を結ぶ多様な絆について検討した。

同会談では、両国にとって優先的な経済・貿易問題が取り上げられ、その中には、2つの追加議定書の締結による経済補完協定(ACE N° 22)の近代化と深化も含まれる。これらの議定書には、貿易・ジェンダー及び中小企業・協同組合に関する章が追加され、関税減免プログラムも拡大される。さらに、二国間の観光活動の普及と発展における協力促進を目的とした、観光分野における覚書も署名された。

また、両国は、現行の航空サービス協定の柔軟化に向けた覚書の締結により、短期的には航空分野の更なる開放を推進することに关心を示した。本協定には、航空の接続性を強化し、二国間交流の活性化を目的とした第5の自由(第5の空の自由)及び他の規定が盛り込まれている。

国境統合に関しては、両代表団はシカ・シカ石油パイプラインの近代化、特にリバーサル・オッサIIアリカ・チャラニヤ計画の早期実施と、アリカ市にあるエル・ラストレと呼ばれる土地の返還の重要性について協議した。

さらに、両国は、共有水資源に関する二国間協議会の取組を評価し、その技術的・継続的・協調的な性格を強調した。これにより、両国は、共通原則の確立と二国間連携の強化を目的とした、共有水資源に関する国境を越えた協力に関する覚書に署名した。

これに関連し、両国は、共有水資源の持続可能な管理のための二国間協力プロジェクトを地球環境ファシリティ(GEF)に共同で提出したことを強調した。

これと併せて、両外相は、国境の安全保障と移民協力に関する共通の課題について分析し、近年締結された二国間協定の実施状況を確認した。こうした状況の中で、両国当局者は、チリ議会による運転免許証の相互承認に関する協定及びチリとボリビアの外交官に対する外交ビザ免除に関する協定の承認を歓迎した。

(4) カスト次期大統領とキロス次期財務大臣の政権発足後90日間の優先事項(チリは法人税減税という世界的な潮流に追随する準備を進めている):報道

1月15日、当地紙ディアリオ・フィナンシェロは、次期政権における法人税に引下げに係る検討内容について報じた。

「チャレンジ90」。これは、3月11日から次期大統領に就任するホセ・アントニオ・カスト氏が率いる次期政権が、就任後3か月間で優先的に取り組む90の施策群の名称である。安全保障、移民管理、医療待機者リスト削減のための公衆衛生緊急事態宣言などの重要な課題が中心であるが、経済面でも重要な課題が存在する。

次期財務大臣であるホルヘ・キロス氏が担当する主要課題の一つは、現在27%となっている法人所得税を23%に引き下げる事である。実際、次期政権が非正規雇用に陥るリスクのある労働者の雇用を促進するために推進する税額控除と組み合わせれば、この数字は20%にまで達する可能性がある。

約10年前から、チリはOECD加盟国の平均を上回る約23%の法人税を課している。第二次バチエレ政権下では、法人税率は20%から27%へと段階的に引き上げられた。ボリッヂ現政権は税率を25%に引き下げようとしたが、政治的な支持が得られず、この構想

は断念された。こうした状況の中、チリは近年、法定法人税率を引き下げた国々に加わろうとしている。これは世界的な傾向である。

(5) BYD、ボルボ及びテスラが電気自動車販売で目立つが、業界は電動化目標を延期：報道

1月15日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリ自動車業界の電動化目標の延期について報じた。

2025年12月までのチリにおける電気自動車の販売台数は増加したが、自動車業界が期待していた数値には達しなかった。チリ全国自動車協会(ANAC)が発表した数値によると、ゼロエミッション車及び低排出ガス車の販売台数は、2024年の19,534台から85.6%増加。2025年は、電動化技術を搭載した車両が35,443台販売され、そのうち26,000台以上が非プラグイン車、約8,000台がプラグイン車であった。この種の自動車販売の大部分(75.3%)は、従来型ハイブリッド車やマイクロハイブリッド車であり、年間販売台数のわずか24.7%が電気自動車又はプラグインハイブリッド車であった。

現在、チリで最も売れている電気自動車ブランドはBYD、ボルボ及びテスラである。具体的には、BYDが1,500台以上の電気自動車を販売。続いてボルボが約1,200台を販売したが、これは、年間で最も売れた電気自動車であるEX30モデルの成功によるものである。テスラは、2025年に986台が販売され、ランキングで第3位となった。

ディエゴ・メンドーサANAC事務局長は、「この成長はANACの予想に沿ったものではなかった。なぜなら、2025年までに電気自動車とプラグインハイブリッド車の販売を総販売台数の5%とするという自主目標を掲げていたにもかかわらず、この種類の車両の販売は、2.8%で年度を終え、客観的に見て低い水準だったからである。」と述べた。また、同事務局長は「2026年には、新車販売の3.8%が電気自動車又は外部充電式ハイブリッド車となることを期待しており、2027年までに販売の4.7%がこの種類の車両となることを期待している。つまり、2025年までに5%という目標は、最良の場合でも2028年に達成されることになるであろう。」と予測し、業界団体として電動化目標を変更したことを明らかにした。

さらに、チリ政府も12月に目標の更新を開始し、2035年までの電動化目標の達成が現実的でないことを強調した。

(6) 外務大臣が南米大陸横断回廊に関するハイレベル委員会に参加：チリ外務省プレスリリース

1月16日、チリ外務省は、南米大陸横断回廊に関する第3回ハイレベル委員会への参加についてプレスリリースを発出した。

バン・クラベレン外務大臣は、経済・振興・観光省が主導する南米大陸横断回廊に関するハイレベル委員会の第3回会合に出席し、行動計画の主な進捗状況と、本プロジェクトを推進するための手順を発表した。

本会合では、ブラジルのマットグロッソ・ド・スル州のムルティニョ港からチリ北部の港までを結ぶ同回廊は、大西洋と太平洋の物理的統合を促進することを目的として、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ及びチリの各政府が推進しており、チリにもたらす利益が強調された。

同会合の中で、バン・クラベレン外務大臣は、政治、インフラ問題、機関間調整などの分野において、4か国とその国境間の調整における外務省の調整役としての役割を強調した。また、この問題を二国間議題に盛り込むためのチリの取組を強調した。

(7) チリ銅委員会(COCHILCO)は600万トンの目標達成を6年遅らせ、銅生産の減速を警告：報道

1月19日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリの銅生産目標の達成延期について報じた。

チリは銅価格の記録的高値を祝っている。1ポンド6米ドルという銅価格は、単なる資源価値を超えた意味を持つ。銅の戦略的重要性の高まりと、業界の新規供給能力を上回る世界的な需要を反映している。この傾向は主要産銅国であるチリで顕著であり、今後10年間の生産予測は再び下方修正された。

チリ銅委員会(COCHILCO)の年次報告書「チリにおける銅生産予測2025-2034」で明らかになったもので、年間600万トンの精銅生産目標の達成は、2033年まで延期されると結論づけた。これは、前回報告書(2024年)の2027年達成予測よりも6年遅い。それ以前の2023年及び2022年の調査では、この「達成」は2025年と予測され、その後数年間は700万トンに達するとさえ言っていた。しかし、現在、チリがピーク時に到達するのはせいぜい600万トン程度である。

(8) グリーン水素戦略委員会は、同産業の発展を推進するため、国家戦略の更新内容を検討：チリ・エネルギー省プレスリリース

1月21日、チリ・エネルギー省は、グリーン水素及びその派生製品に関する国家戦略更新案の発表についてプレスリリースを発出した。

1月21日、グリーン水素戦略委員会が新たな会合を開催し、グリーン水素及びその派生製品に関する国家戦略の最新状況が報告された。本戦略は、チリ国内及び世界の同産業の現状を分析するとともに、今後数年間の展開と定着に向けた指針を示すものである。

ガルシア・エネルギー大臣兼経済・振興・観光大臣が同会合を主宰し、本戦略のチリにとってグリーン水素及びその派生製品を持続可能な生産的発展の源泉へと転換する役割、並びに気候目標達成への貢献を強調した。

同会合には、ガルシア大臣のほか、バチェレ元大統領、ロハス環境大臣、バン・クラベレン外務大臣、ベナベンテCORFO執行副社長、デベス・チリ大学学長、ホルスト自由と開発執行理事、ルスCORFOグリーン水素委員会事務局長が出席した。また、ホベット元エネルギー大臣、アングロ・コンセプション大学学長がオンラインで参加した。同会合には、次期大統領府を代表して経済学者のトマス・ブンステル氏も参加した。

同会合において発表された本国家戦略に関する更新案は、これまでの戦略委員会での意見に基づいて作成された。委員には意見表明の機会が与えられており、これらは2月中にパブリックコメントのため公表される文書に盛り込まれ、3月に就任する新政権へ引き継がれる予定である。

トマス・ブンステル氏の同会合参加は、ガルシア・エネルギー大臣が、カスト次期大統領の経済チーム代表を招請したことによる端を発する。これはエネルギー分野で進行中の公

共政策に関する議論・分析の場への参加要請であり、国家政策の継続性を示すためであった。同様の招請枠組みにおいて、電力部門規制制度見直しのための専門家委員会の最後会合には、次期大統領府を代表して、専門家のウゴ・ブリオネス氏が参加した。

(9) キロス次期財務大臣は、財務省における最初の数か月の優先事項を決定し、税制改革案を4月1日に提出することを表明：報道

1月21日、当地紙ディアリオ・フィナンシェロは、キロス次期財務大臣が表明した財務省の最初の数か月の優先事項について報じた。

チリ・カトリカ大学ラテンアメリカ社会政策センター(Clapes UC)主催のセミナーにおいて、カスト次期大統領及びキロス次期財務大臣は、新政権の最優先課題として、成長の回復と4%前後の経済成長率達成、18か月間で60億米ドルの公共支出削減の実施を表明した。この構想は、キロス次期財務大臣単独ではなく、首席補佐官のルディ・カナレス氏及び経済顧問兼規制担当候補であるトマス・ブンステル氏も関与している。

(講演での)メッセージの中心テーマは成長目標であった。キロス次期財務大臣は、4%成長への回帰を目指に掲げ、これを直近の軌跡(2014年以降、「低水準で持続的」と評される平均2%前後の成長率)と比較し、小幅な調整では4%成長は達成できないと主張した。

(次期政権下での)経済プログラムは、規制緩和、減税及び財政調整の三本柱に明確に集約されると主張し、その目的は、キロス次期財務大臣が何度も「規制の絡み合い」と呼ぶものによる投資の阻害を、国が止め、この変化を「起業の自由」、「革新の尊厳」、そして投資促進論理の回復で支えることであると説明した。さらに、法令を通じて「自由が復権すれば」、4年以内に方向転換が可能であると予測した。

キロス次期財務大臣が最も力を入れて論じた点の一つが許認可制度である。規制の積み重ねと国家の介入によって、国は「盲目状態に陥っている」と主張し、規制が必要なものと、単にプロジェクトを遅延させるだけのものを区別するため、基準は合理的なものであるべきであると主張した。この観点から、投資に対する課税に等しい複数の規制対象となる土地問題に焦点を当て、規制緩和を強調した。また、省庁横断的な環境情報・評価システムの強化の必要性にも触れ、責任分担の明確化とボトルネックの事前対応を組織化すべきであると述べた。その枠組みの中で、120億米ドル以上の投資案件が「停滞」していることに言及し、管理とトレーサビリティに重点を置いた開発計画が既に実行可能な状態にあると語った。同時に、北部での海水淡水化プロジェクトを民間セクターに開放するなどの事業機会を示唆し、鉱業生産量の10%増加を目指すと述べた。さらに「停滞」している投資案件を45日という厳しい期限で迅速に解決するとの約束も付け加えた。

執行面では、キロス次期財務大臣は大統領令で実行可能なものの、行政手続を必要とするもの、立法手続を必要とするものを区別するための色分け(緑、茶色、赤)による監視手法を説明した。また、キロス次期財務大臣は、既に起草済みの法案と、事前調整作業について言及した。企業、学界、業界関係者との130回以上の面談を、「個別対応」と「小規模協議」で進めている。今後のスケジュールに関しては、2月下旬から、一連措置の周知を開始し、9月までに作業を「完了」させることを目標としていると述べ、最初の6か月間で減税を実施すべきだと主張した。

また、キロス次期財務大臣は、サービス、特にデジタルで輸出される知識サービスほど

取引しやすいものではないと指摘。現在の知識サービス輸出額が約30億米ドルと推定され、この値を大幅に拡大することが目標であると述べた。

(10) CODELCOの銅生産量がエスコンディーダ銅鉱山を僅差で上回る：報道

1月26日、当地紙エル・メルクリオは、2025年におけるCODELCOとエスコンディーダ銅鉱山の銅生産量について報じた。

チリ銅公社(CODELCO)の鉱山が年間150万トン以上の銅を生産していた時代は過去のものとなった。同社は2025年、133万4千トンの生産量で締めくくった。これは2024年(132万8千トン)及び2023年(132万5千トン)の生産量からは増加しているものの、過去20年間で3番目に悪い結果である。

BHPが運営するエスコンディーダ銅鉱山は、CODELCOの全部門の生産量をほぼ上回る勢いであった。エスコンディーダの四半期生産情報を踏まえると、2025年に同鉱山は130万7千トンの銅を生産。2025年のエスコンディーダの生産量は、CODELCOをわずか2万7千トン下回る数値であった。これは少なくとも20年間で最小の差である。最大差は2011年であり、CODELCOはエスコンディーダを81万8千トン上回った。

エル・メルクリオ紙が入手した情報によると、CODELCOの業績が前年を上回った主な要因は、サルバドール銅鉱山の生産量増加によるもので、「ラホ・インカ」プロジェクトが2024年12月から段階的な増産プロセスに入っているためである。

2025年9月から2026年9月までのBHPの2026会計年度において、同社はエスコンディーダの予想生産量を、12億～12億7,500万トンに引き上げており、専門家も、将来的にエスコンディーダ銅鉱山がCODELCOの全部門の生産量を上回る可能性があると指摘している。

(11) テスラとコペック、高速道路に新たな超急速充電ネットワークを投資：報道

1月26日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、テスラとコペックによる高速道路の新たな超急速充電ネットワークへの投資について報じた。

1月26日、テスラとコペック(化石燃料の流通・販売におけるチリ国内最大手企業)は、チリ全土の道路網に超高速充電ネットワークを共同で開発すると発表した。この取組では、ラ・セレナ市とプエルト・モント市の間にあるコペックのガソリンスタンドにテスラ・スーパーチャージャーを設置する予定で、各充電設備間の距離は約200キロメートルとなる。

選定されたステーションには、4つの充電ポイントを備えたテスラ・スーパーチャージャーが設置され、総出力は最大250kWとなる。また、これらは、コペックのグリーンエネルギー・リューション専門子会社であるコペック・エモアックが供給する100%再生可能エネルギーで稼働する予定。

この新しい充電ネットワークは2026年から導入され、全国的に段階的に展開される予定であり、この技術により、ドライバーはわずか15分の充電で最大280キロの走行距離を確保でき、迅速かつ効率的な充電が可能で、走行中の停車時間を最適化し、旅行体験を向上させると、両社は発表した。

さらに、コペックは、コペック・ボルテックスのインフラを段階的に更新することで、これらのステーションにおける自社の電気充電ネットワークの強化を継続する予定である。これにより、両社は、より持続可能なモビリティへの転換を強化し、チリにおける電気自動車の

普及成長に歩調を合わせる、より堅牢な道路充電ネットワークの構築を推進する。

(12) ボリッチ大統領が国家重要鉱物戦略を受領：大統領府・外務省・鉱業省・経済省プレスリリース

1月27日、大統領府・外務省・鉱業省・経済省は、ボリッチ大統領による国家重要鉱物戦略の受領についてプレスリリースを発出した。

1月27日、ラ・モネダ宮殿において、ボリッチ大統領に対し、国家重要鉱物戦略が提出された。

本式典には、ウィリアムス鉱業大臣、バン・クラベレン外務大臣、ガルシア経済・開発・観光大臣兼エネルギー大臣、チャウアン鉱業次官、ベナベンテ・チリ産業開発公社(CORFO)副社長、その他、国家重要鉱物戦略ハイレベル諮問委員会のメンバーが参加した。

国家重要鉱物戦略は、競争力、バリューチェーンの発展及び産業の回復力を促進し、国及び地域社会の福祉に向けた、現代的で責任ある鉱業による生産的な発展を推進する、協調的かつ段階的な公共行動を通じて、チリが鉱業のグローバルサプライチェーンにおける役割を強化するためのロードマップを策定するものである。

国家重要鉱物戦略に関するハイレベル諮問委員会は、鉱業省が主導し、大臣や元政府高官、著名な学者、業界団体や鉱業の代表者、市民団体のメンバーなど16の分野横断的な関係者で構成される。

(13) チリ産業開発公社(CORFO)はBYDのリチウム工場断念に応答し、「専門生産者の地位を剥奪：報道

1月27日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、BYDのリチウム工場断念を受けた専門生産者の地位剥奪について報じた。

BYDと青山控股集団が、国家リチウム戦略の枠組みでアントファガスタ州に建設を予定していたカソード及びリチウム電池工場の計画を撤回したことで巻き起こった騒動に、新たな進展があった。

チリ産業開発公社(CORFO)は、(2023年に) BYDと青山をリチウムの専門生産者として選定し、2030年までSQMが生産する炭酸リチウムを優遇価格で安定供給することを決定。その見返りとして、チリは鉱物サプライチェーンに付加価値を与える2つのプロジェクトにより、両社あわせて総額5億2,300万ドルの投資と、1,000人以上の雇用が創出されることになった。

しかし、これらの工場は建設されることなく、両中国大手企業はそれぞれのプロジェクトを断念した。タマラ・ベリオスBYDカントリーマネージャーは、当紙インタビューにおいて「我々は、ビジネスを成立させるために必要な条件を満たすよう、懸念事項を政府に伝えたが、適切な回答は得られなかった。」と述べ、「すべての対応が非常に遅く、結局プロジェクトは頓挫した。」と述べた。

BYDが1月26日に発表した声明を、CORFOは見過ごさなかった。CORFOは「BYDチリのプロジェクトが実行されなかつた主な理由は経済的なものであり、国際的なリチウム市場の状況や、同プロジェクトの財務面に影響を与えたその他の変数によるものであった。」と述べるとともに、1月26日にBYDチリの専門生産者としての資格を無効とする旨を正式に通知したことを明らかにした。

CORFOは、本決定を「同社が投資プロジェクトの操業を、規定で定められた期限である2025年12月31日までに開始しなかったという事実に基づいており、当該期限を過ぎてもプロジェクトの運営が開始されなかつたため、条件及び同資格を付与した決議に明示されている専門生産者資格喪失の事由が発生した。」と説明した。

これに加え、CORFOは、同社が入札条件以外の要件、例えば、2030年以降も専門生産者の資格を延長することや、優先価格の算定方法に代替案を設けることなどを求めしたこと、これらの要求に対し、CORFOは、合法性と法律面前の平等という原則を尊重し、応じることができなかつたと説明した。

(14) 運輸・通信省、サンティアゴ地下鉄とチリ国鉄ノス線において、銀行カード決済を導入：報道

1月27日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、サンティアゴ地下鉄及びチリ国鉄ノス線における銀行カード決済の導入について報じた。

運輸・通信省、サンティアゴ地下鉄、チリ国鉄、Visa及びMastercardは共同で、サンティアゴ地下鉄及び国鉄ノス線(Tren Nos)のサービスにおける決済システムに、銀行カードを追加する旨を発表した。

「Pago Ágil(アヒル決済)」と呼ばれるこの新しい決済方法は、国内の公共交通機関の決済システムを近代化するとともに、時間を短縮し、利用者の移動体験を向上させることを目的としている。両サービス(サンティアゴ地下鉄とチリ国鉄ノス線)の運賃を統合するには、移動中に同じ銀行カードを使用する必要がある。

チリ政府当局が提供した数字によると、チリの成人人口の90%以上が何らかの銀行商品を利用しており、また、モビリティネットワークにおける移動の40%はサンティアゴ地下鉄及び／又はチリ国鉄によるサービスである。

チリ国内では、運輸・通信省がコピアポ市、ランカグア市、チジャン市、テムコ市、プンタ・アレナス市等においてこの技術の導入を推進しており、間もなくアントファガスタ市及びラ・セレナ市もこれに加わる予定。

本措置により、サンティアゴは、ロンドン、マドリード、シカゴ、メキシコシティ、リオデジャネイロなど、既にこの決済システムを導入している世界の都市と肩を並べることになる。